

平成18年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称：言語科学国際共同研究のカリキュラム化（コンソーシアム協定に基づく若手研究者の育成）

機 関 名：南山大学

主たる研究科・専攻等：人間文化研究科言語科学専攻〔博士前期課程〕〔博士後期課程〕

取組実施担当者名：有元 将剛

キ ー ワ ー ド：言語学、統語論、心理言語学、日本語教育、対照言語研究

1. 研究科・専攻の概要・目的

南山大学人間文化研究科は、宗教・思想、文化、人間形成、言語の4つの角度から「人間性」の研究を行うことによって、その本質の解明に寄与することをめざす。この一翼を担う言語科学専攻は、言語理論、言語習得論の2領域において、国際的に活躍しうる高度専門職業人や研究者を養成することを目的として、2004年4月に修士（博士前期）課程、2006年4月に博士後期課程を開設した。

言語科学専攻では、国際的に通用する「言語の専門家」を養成するために、欧米の大学で学位を取得している研究者を中心に教員組織を構成し、特色あるカリキュラムを提供している。例えば、海外の大学院で通常必修とされる科目群を基礎科目、概論科目として配置し、専門的研究に取り組む研究科目、研究指導科目は、個別言語の分析を通して人間言語の普遍的性質の解明に貢献する研究能力を培うことを目標とする。また、一部科目の使用言語を英語とし、英語による論文作成・プレゼンテーション能力の向上を目的とした科目も配置している。さらに、留学生や外国の大学の卒業生を対象とした「国内在住外国人入学審査」、「国外在住者入学審査」を実施して、課程の国際化にも取り組んできた。専任教員14名（教授：11名、准教授：3名）が教育・研究に当たっており、在籍する学生数は、博士前期課程29名（収容定員24名）、博士後期課程13名（収容定員12名）である。（2008年5月1日現在）

専攻開設時から、国際共同研究に参加し、貢献するための実践的訓練を大学院生に提供する必要があることは認識されていた。言語の比較を通して、人間言語の普遍的な文法を探究する理論言語学では、ヨーロッパ諸言語の研究に基づいて理論が形成されてきた歴史的経緯があり、類型的に大きく異なる日本語研究からの独創的な貢献が期待されている。また、言語習得論においても、多様な言語の母語話者による日本語習得の過程を明らかにすることは、個別言語の枠を超え、第2言語習得の一般

的メカニズムの解明に貢献することになる。このような国際的要請に応えるためには、日本語研究を基礎として、言語あるいは言語習得の普遍的性質の解明をめざす国際共同研究に参加し、寄与しうる人材の育成が急務である。

国際共同研究の実践的訓練を施すために、言語科学専攻では、本学言語学研究センターを中心として教員が展開する国際共同研究プロジェクトにできる限り大学院生を参加させてきた。また、大学院生に、同研究センターが主催する国際ワークショップで研究発表の機会を与え、自立した研究者としてプロジェクトに貢献することを促してきた。以下に概要を示す「魅力ある大学院教育」イニシアティブ補助事業は、こうした取り組みを発展させ、言語学研究センターが築いてきた国際ネットワークを利用して、国際共同研究のインターンシップ的訓練を言語科学専攻のカリキュラムの一部として大学院生に提供しようとするものである。

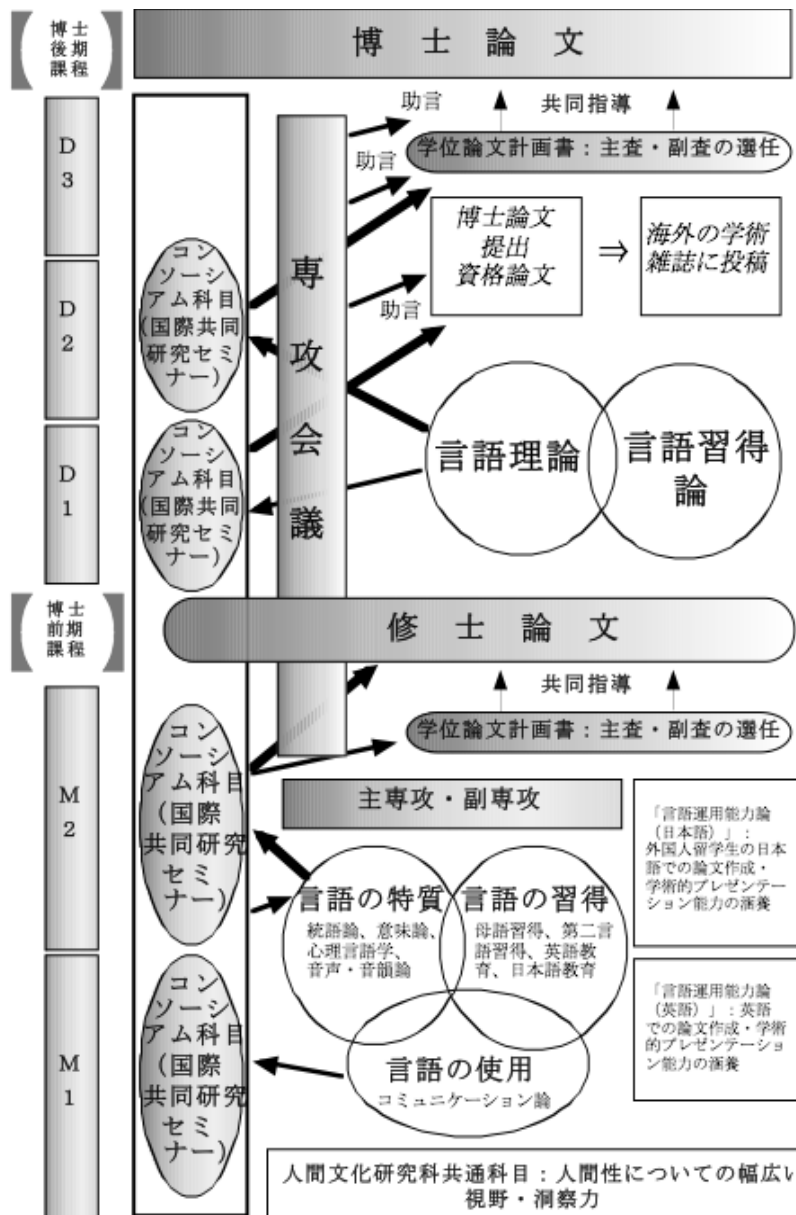
2. 教育プログラムの概要と特色

言語科学専攻は、国際共同研究プロジェクトに積極的に貢献しうる力、さらには、そのようなプロジェクトを自ら企画・遂行する力を学生に身に付けさせるためには、より高度かつ実践的な教育プログラムを実現する必要があるとの認識の下、修士（博士前期）課程が3年目を迎え、博士後期課程が設立された2006年4月を機に本教育プログラムを開始した。本事業は、(i) 先端的研究と研究者養成において指導的な役割を担う海外8大学の言語学・日本語教育プログラムとコンソーシアム協定を締結して、(ii) 本学と協定校の教員が、国際共同研究の意義と方法を具体的に検討する専門科目を共同で開講し、さらに、(iii) 学生の研究指導にも本学と協定校の教員が協力してあたることにより、国際的に活躍しうる人材育成のための教育体制を強化しようとするものである。（次ページ図1参照。インド・ハイデラバード国立言語研究所は2007年9月にEnglish and Foreign Languages Universityに改称された。）

図1: コンソーシアム協定



図2: 履修プロセスの概念



本事業の具体的な計画は、以下の4つに集約される。

① コンソーシアム協定に基づき、協定校と共同で大学院の研究科目(コンソーシアム科目)を毎年3~5科目開講する。それぞれの科目にはテーマに応じて協定校から教員と若手研究者を招聘し、協定校と本学の教員が共同で講義を担当する。② 本学の大学院生は、協定校の若手研究者とともに、講義に基づく共同研究を行い、その成果を講義終了後のワークショップにおいて発表する。また、共同研究の継続的推進を目的としたワークショップも、自ら企画して実施する。③ 本学の大学院生は、必要に応じて協定校を訪問し、協定校教員の指導の下で共同研究をさらに発展させる。④ ワorkshopにおいて得られた研究成果を公表するために、本学の大学院生が中心となって、英文の研究報告書を作成し、公刊する。

上記計画において、コンソーシアム科目は、言語比較に基づく共同研究を行うための知識と方法を教員が教授するものであるが、ワークショップの企画と実施、協定校訪問による共同研究の推進、研究報告書の公刊は、教員の指導の下で、大学院生が将来的に国際共同研究を自ら企画・遂行するためのインターンシップ的訓練を受ける機会と位置づけられる。また、本事業は、前ページ図2に示されるように、本専攻のカリキュラムと有機的に組み合わさって、高度専門職業人および研究者の育成を行うものとなっている。

3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

以下、事業の柱となるコンソーシアム科目の開講、ワークショップの開催、協定校訪問について実施状況を素描し、続けて大学院生の研究成果および外部評価の結果について述べる。

① コンソーシアム科目の開講

本事業では、コンソーシアム科目を、次ページ表1に示されているように計7科目開講した。それぞれの科目の講義では、先端的研究の方向性と国際共同研究の具体的な意義を明らかにしつつ、学生・若手研究者による共同研究が位置づけられる枠組みを提示することに主眼が置かれた。まず、2006年9月の清華大学との科目では、Wh疑問文の統語構造と意味解釈について日本語と中国語を比較し、両言語の共通点と相違点の理論的帰結を検討した(#1)。2007年2月には、2科目が開講された。ベルリン自由大学との科目では、日本語教育における接触場面の教材化の意義を論じ、同大学と本学の大学院生が共同でデータを収集し、分析を行っ

た(#2)。シエナ大学およびコネチカット大学との科目では、ケンブリッジ大学、ハイデラバード国立言語研究所、清華大学からの参加者も加わり、日本語、イタリア語、アメリカ手話のデータの分析に基づいて、文構造の母語獲得過程にみられる普遍性に関する仮説が提示された(#3)。

2007年度に入り、6月には、コネチカット大学と共同で、極小理論における移動現象の分析を中心的なテーマとして講義を行い(#4)、8月と9月に、同徳女子大学校(#5)とケンブリッジ大学、ハイデラバード国立言語研究所(#6)とのコンソーシアム科目をそれぞれ開講した。8月の科目では、外国語習得に関わる言語的、非言語的要因を総合的に検討し、9月の科目では、ドラヴィダ系言語、インドアリア系言語、ロマンス系言語、韓国語、日本語における項構造の統語表示を比較・分析した。最終回にあたるニューサウスウェールズ大学との科目では、同徳女子大学校、ベルリン自由大学の若手研究者も参加して、学習者の自律をテーマに講義が行われた(#7)。コンソーシアム科目#8として予定されていたイタリア・シエナ大学との科目は、やむを得ない事情で担当教員の来日が実現せず開講不可能となったが、その代わりにシエナ大学および国立清華大学から若手研究者を招聘して、空代名詞と焦点化に関する特別セミナーを実施した。このセミナーは、本学教員による講義、シエナ大学教員によるビデオ講義、参加者による討議によって構成され、可能な限りコンソーシアム科目に近いものとした。

コンソーシアム科目や合同セミナーで共同研究の具体的なテーマが提案・検討され、本学と協定校の教員が協力して学生の研究指導にあたる体制が確立されるとともに、大学院生・若手研究者間の共同研究が実際に進められた。いくつかの共同研究プロジェクトが共著論文・共同発表として結実し、また、事業期間中に発表された本学大学院生の単著論文、学位論文には、コンソーシアム科目の中心テーマであった日本語と他の言語の詳細な比較に基づく普遍性の追究という視点が反映されているものが多い。このことは、コンソーシアム科目が大学院生の研究上の視野を大きく広げることに寄与したこと、取り組みの目標が大学院生の研究に浸透していることを示している。具体的な研究成果については④で述べる。

② 共同ワークショップ、シンポジウムの開催

本学の大学院生が中心となり、協定校若手研究者との共同研究の推進を目的としたワークショップを、計11

表1：コンソーシアム科目の実施

2006年度			2007年度		
#1	9/11～14	「演算子の移動と解釈」 担当教員：国立清華大学1、本学2 参加者数：約20名	#4	6/22～25	「極小理論の諸問題」 担当教員：コネカット大学2、本学2 参加者数：19名
#2	2/1～3	「接触場面研究」 担当教員：ベルリン自由大学1、本学1 参加者数：23名	#5	8/2～4	「認知・言語・文化・コミュニケーションの日本語教育」 担当教員：同徳女子大学1、本学1 参加者数：19名
#3	2/16～20	「言語習得研究と普遍文法」 担当教員：コネカット大学1、シエナ大学1、本学1 参加者数：31名	#6	9/17～19	「項構造と機能範疇」 担当教員：ケンブリッジ大学1、EFL大学1、本学1 参加者数：18名
			#7	1/30～2/2	「学習者の自律を育てる日本語教育」 担当教員：ニューサウスウェールズ大学1、本学1 参加者数：25名

表2：ワークショップ、シンポジウムの実施

2006年度			2007年度		
開催日	催し(参加者数)	開催場所	開催日	催し(参加者数)	開催場所
9/14～15	清華-南山共同ワークショップ(25名)	南山大学(W#1)	5/1	第1回ケンブリッジ-南山統語論ワークショップ(19名)	イギリス ケンブリッジ大学
10/14～15	同徳女子-ニューサウスウェールズ-南山共同ワークショップ(24名)	南山大学(W#2)	5/4～5	ロマンス語・日本語ワークショップ：比較統語論と言語獲得(35名)	イタリア シエナ大学
10/21～22	ハイデルバート-南山共同ワークショップ(24名)	南山大学(W#3)	6/24・26	コネカット-南山共同ワークショップ(21名)	南山大学(W#7)
12/2～3	ケンブリッジ-清華-南山共同ワークショップ(38名)	南山大学(W#4)	7/21～22	清華-南山共同ワークショップ(14名)	南山大学
1/30～31	ベルリン自由-南山共同ワークショップ(29名)	南山大学(W#5)	8/1	同徳女子-南山共同ワークショップ(20名)	南山大学(W#8)
2/4	日本語教育領域4大学コンソーシアム協定締結記念シンポジウム(30名)	南山大学(S#1)	9/19～20	ケンブリッジ-ハイデルバート-南山共同ワークショップ(23名)	南山大学(W#9)
2/20～21	コネカット-シエナ-南山共同ワークショップ(約60名)	南山大学(W#6)	12/15～17	コンソーシアム国際シンポジウム(約100名)	台湾 国立清華大学
2/21	言語学領域6大学コンソーシアム協定締結記念シンポジウム(98名)	南山大学(S#2)	1/25～27	南山-ケンブリッジ-EFL合同セミナー(約40名)	イット EFL大学
3/10～11	清華-南山共同ワークショップ(約30名)	台湾 国立清華大学	2/2～2/3	シエナ-清華-南山共同ワークショップ(25名)	南山大学(W#10)
			2/3	ベルリン自由-ニューサウスウェールズ-南山共同ワークショップ(約30名)	南山大学(W#11)

表3：協定校訪問(訪問した大学院生数)

2006年度		2007年度	
3/2～7	ドイツ・ベルリン自由大学訪問(1名)	4/30～5/3	イギリス・ケンブリッジ大学訪問(2名)
3/9～12	台湾・国立清華大学訪問(2名)	5/3～7	イタリア・シエナ大学訪問(3名)
3/24～31	米国・コネカット大学訪問(2名)	11/16～19	韓国・同徳女子大学校訪問(5名)
3/27～30	オーストラリア・ニューサウスウェールズ大学訪問(1名)	12/13～19	台湾・国立清華大学訪問(3名、内2名招聘)
		1/23～28	イット・EFL大学訪問(3名、EFLから滞在費)

回実施した。(前ページ表2の南山大学W#1~W#11) また、協定校の教員・若手研究者が自校の資金で本学を訪問した際に本学が開催したワークショップ、協定校が開催したワークショップや合同セミナーを加えると、本学の大学院生が研究発表を行ったコンソーシアム協定校とのイベントは計17回にのぼる。これに加え、コンソーシアム協定締結記念シンポジウムを、実施計画に合わせて、言語学領域と日本語教育領域でそれぞれ2007年2月に開催した。(前ページ表2の南山大学S#1~S#2)

ワークショップでは本学大学院生や協定校若手研究者が研究発表を行い、協定校と本学の教員を含む参加者から助言や示唆を得た。ディスカッションでは、本学大学院生と協定校若手研究者が、教員の指導の下、多くの場合、グループに分かれて共同研究プロジェクトの開始、推進、仕上げに関わる話し合いを行った。ワークショップでの研究発表とディスカッションを通して、本学大学院生と協定校若手研究者は、メールで連絡を取り合いながら恒常的に共同研究を進めるための基礎を固め、また、事業2年目には共同研究を完成させ、公表するための作業も進めることができた。

③ 協定校訪問

共同研究推進のため、本学大学院生が協定校を訪問して、協定校の若手研究者や教員と共同でデータ収集やその分析を行った。多くの場合は、本学教員も同行してコンソーシアム科目の内容や構成、学生指導について協定校教員と詳細な打ち合わせをし、当該大学の大学院生の研究指導にもあたった。協定校訪問は、計画にあった8回全てを実施し、それとは別に、清華大学が台湾政府の補助を受け、本学を含む協定校の教員・学生を招聘して大規模なシンポジウムを行ったため(2007年12月)、計9回となった(前ページ表3参照)。訪問先では、本学大学院生が、協定校で行われている授業や協定校主催のワークショップ、シンポジウムに参加して、研究テーマの

相互理解を深めつつ共同研究を進めた。協定校訪問は、協定校間の連携強化を促すだけでなく、本学でのワークショップで提案され、その後メール通信を通して進められた共同研究を仕上げたり、協定校訪問時に提出されたテーマを考慮して、その後の本学でのワークショップの企画を進めるなど、大学院生・若手研究者間のやり取りがより有機的な形で行われることを可能にした。

④ 研究成果の公表

本学大学院生は、コンソーシアム科目やワークショップを契機として、研究プロジェクトを立案・遂行した。その結果、本学の大学院生19名、研修生1名、科目等履修生1名、嘱託講師2名によって、計37編の論文が発表された。国際的専門誌での論文掲載は1件、学会論文集での論文掲載は7件であるが、専門誌に投稿中あるいは投稿準備中の論文、学会論文集に掲載が予定されている準備中の論文もあり、その数は1年以内に大きく増加するものと思われる。また、協定校研究者との共著論文2編が公表され、共同発表も2件行われている。共同研究は現在も着実に続けられており、近い将来により多くの成果が公表されることになろう。

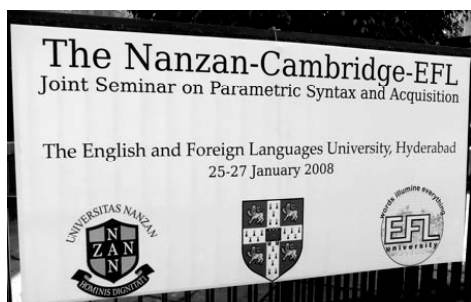
a) 研究報告書の刊行

本学大学院生と協定校若手研究者は、本学および協定校教員の指導の下、ワークショップでの発表内容を論文にまとめた。本事業では、これらの論文を研究報告書 *Nanzan Linguistics Special Issue* に掲載して公刊した。2年の事業期間中に研究報告書は6冊刊行され、総ページ数は1,279ページにのぼる。1巻1-2号、3巻1-2号は言語学領域、2巻および4巻は日本語教育領域の研究報告書である。(表4参照)

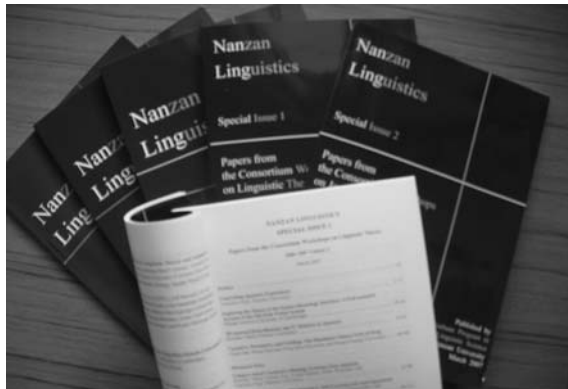
表4：研究報告書刊行状況

掲載論文数 (カッコ内は本学院生が関わる論文数)	
2006年度	
1巻1号 (viii+208pp.) 2007年3月発行	9(3)
1巻2号 (viii+112 pp.) 2007年3月発行	6(3)
2巻 (viii+158 pp.) 2007年3月発行	9(3)
2007年度	
3巻1号 (vi+351 pp.) 2007年10月発行	13(5)
3巻2号 (x+283 pp.) 2008年3月発行	14(7)
4巻 (viii+167pp.) 2008年3月発行	9(5)

写真1：南山-ケンブリッジ-EFL 共同セミナー
(2008年1月・於インド)



本学大学院生と協定校若手研究者による共著論文も、一部が研究報告書に収録されている。また、単著論文であっても、そのほとんどは、コンソーシアム科目やワークショップで検討されたテーマを扱い、協定校教員・若手研究者による助言やデータ提供を生かしたものである。本学大学院生は、編集責任者あるいは編集補助者として、研究報告書の作成作業に携わり、論文集の編集および刊行についても職業的訓練を受ける機会を与えられた。

写真2：研究報告書 *Nanzan Linguistics Special Issue*

b) 大学院生による国際学会での研究発表

本学大学院生の研究の一部は、国際学会で発表論文として採択され、世界的な研究者の集まる学会において公表された。表5は、本学大学院生による国際学会での研究発表件数をまとめたものである。この中にはアメリカ北東部言語学会（通称NELS）やアジア理論言語学会（通称GLOW in Asia）といった論文採択率が10%余の世界有数の理論言語学会、言語習得論の発展において主導的な役割を担うボストン大学言語発達学会（通称BUCLD）での発表も含まれている。また、GLOW in Asiaにおける発表論文の1つは、日中語比較に基づいて、Wh疑問文解釈の普遍的メカニズムを論じた本学と清華大学の大学院生の共著論文である。国際学会での発表が2007年度後半に集中しているが、これは文字通り、本事業を通して大学院生が国際舞台で活躍しうる力を身に付けたことを示している。

GLOW in Asia と BUCLD は、優れた研究を行った大学院生に対して奨学金を支給するが、本学からも学生1名ずつが選考され、旅費の一部補助を受けた。本学大学院生の国際学会での活躍は、本事業の成果を象徴するものであろう。大学院生は、研究発表を行うだけではなく、本事業における共同研究や意見交換の経験を生かして積極的に討論に参加し、国際的かつ先端的な研究者集団の一員としての第一歩を踏み出した。

表5：南山大学大学院生による主な国際学会発表

学会名	開催年月・場所	発表件数
第4回アライ語形式言語学ワークショップ (WAFL)	2007年5月 米・ハーバード大学	1
韓国日本学連合会第5回学術大会	2007年7月 韓国・ソウル女子大学校	2
乳児期音韻論ワークショップ	2007年8月 香港中文大学	1
第38回アメリカ北東部言語学会 (NELS)	2007年10月 カナダ・オタワ大学	1
第32回ボストン大学言語発達学会 (BUCLD)	2007年10月 米・ボストン大学	1
アジア言語における機能範疇の獲得に関するワークショップ	2007年12月 香港中文大学	1
第6回アジア理論言語学会 (GLOW in Asia)	2007年12月 香港中文大学	4 (補欠論文2件を含む)
第9回東京心理言語学会議 (TCP)	2008年3月 慶応義塾大学	1
第14回ドイツ語圏日本語教育研究会	2008年3月 独・エルランゲン大学	1

⑤ 外部評価報告

本事業においては、不断のFD活動に加えて、取り組みをより客観的に評価・点検するために、年度ごとに、言語学領域、日本語教育領域各1名（事業期間を通じて計4名）の学外専門家による外部評価を実施した。2006年度には国内で大学院教育に携わる専門家2名、2007年度には海外の大学院で教鞭をとる研究者2名に、事業内容の評価を依頼した。外部評価者は、コンソーシアム科目およびワークショップ・シンポジウムの視察、本学の教員および大学院生、協定校からの参加者との面談、そして研究報告書、Webページを含む事業内容公開に関わる資料に基づいて、プログラム全体の評価を行った。

2006年度の評価報告では、本事業の具体的な内容とその時点での大学院生の研究実績に照らして、本事業の企画の独創性、計画の良好な実施状況、そして教育上の成果が着実にあがっていることが確認された。2007年度は、事業全体について、「設定した全ての目標を満たすだけでなく、場合によっては期待を越える成果が上がった部

分もある」との総合的判断が下され、大学院生が非常に競争の激しい国際学会で研究発表を行っていること、本学大学院生のワークショップに対する積極的な姿勢、そして本学大学院生と協定校若手研究者の間の交流の様子に鑑みて、日本から世界レベルの研究指導者を輩出するために「[南山の] 取り組みが広く認識され、多くの分野の大学院プログラムで参考とされることを期待したい」との評価を得ることができた。

(2) 社会への情報提供

① Web ページ

本事業 Web ページでは、コンソーシアム科目開講、ワークショップ開催、協定校訪問などの時期が近づくとニュース&トピックスとしてその活動をトップページに表示し、プロジェクトの関係者以外にも、どのような活動がいつなされているかわかるように配慮した。本事業の中心となるコンソーシアム科目、ワークショップに関してはそれぞれ独自のページを設け、定期的に更新を行った。ワークショップのプログラムも閲覧可能にし、事業の詳細を知ることができる構成になっている。

本学言語学研究センターが共催する活動については、同センター Web ページにリンクを掲載し、相互のページを行き来できるようにした。協定校が主催した行事に関してもポスターやプログラムを掲載しており、海外での活動の情報を得ることも可能である。また、論文公開のページでは、大学院生の論文や協定校との共同研究をもとに書かれた論文、講義資料を pdf ファイルなどで公開した。

Web ページは、国内のみならず国外にも本事業の情報が行き渡るよう配慮し、ほぼ全ての情報が、日本語版と英語版の両方で閲覧できるようになっている。本事業 Web ページを日英2カ国語で閲覧可能にしたことで、活動内容の公開性が大きく高まった。このことは、協定校参加者との連携強化に寄与するのみならず、本事業の活動を世界に広く知らしめる役割を果たした。言語学領域では南米や中国、日本語教育領域では北米の有力な大学からコンソーシアム参加の打診があったが、これも Web ページによる事業活動の公開と無関係ではないだろう。

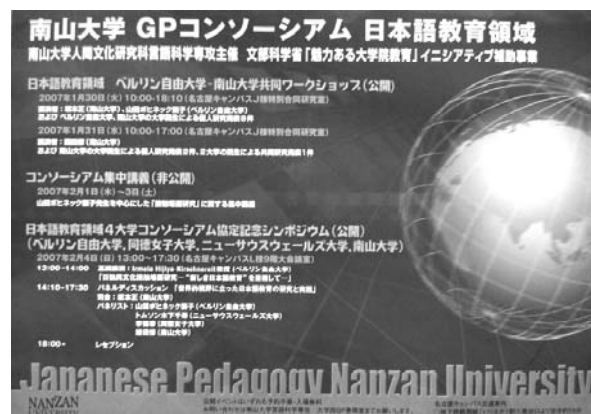
また、ワークショップやシンポジウムに関する情報は、本事業 Web ページに加え、本学公式 Web ページにも随時掲載し、さまざまなルートから情報にアクセスできるように配慮した。

② E メール配信とポスターの送付・掲示

ワークショップやシンポジウムの案内は、Web ページだけではなく、国内教育・研究機関や研究者へのポスタ

一送付、E メール配信でも行い（本学言語学研究センターと共催の際は同センターの協力も得た）、より確実に本事業の情報が行き渡るように努めた。この結果、ワークショップやシンポジウムには、毎回学外から相当数の参加者があり、本事業の公開性を高めることができた。

写真3：ワークショップ・シンポジウムのポスター
(本学主催(上)・シエナ大学主催(下))



③ 研究報告書・事業報告書

表4に刊行状況が示された研究報告書は、発行のたびに国内外合わせて約200の教育・研究機関や研究者に送付した。また、ワークショップに基づく研究報告書の刊行に加え、本事業の取り組みの実施状況や成果を詳しく紹介した事業報告書を2008年3月に刊行した(105ページ)。この事業報告書では、協定校や事業活動のリストのみならず、コンソーシアム科目の内容やワークショップで発表された大学院生の研究の概要、外部評価者のコメントも紹介されている。また大学院生の研究活動のあらましが随所にまとめられており、それぞれの研究がどのような経緯を経て学会等での発表に至ったかもわかるようになっている。この事業報告書も、国内外の機関・個人に送付しており、他大学においても参考資料として役立てられることを期待している。

④ 協定校による広報活動

協定校がワークショップ等を主催した際には、それぞれがポスターやメールによる広報を行い、国内外から多数の参加者があった。また、ケンブリッジ大学、シエナ大学がワークショップ、清華大学がシンポジウムを開催した時には、それぞれが Web ページを設けて、本事業の英語版 Web ページに言及するとともに、独自に本事業の目的と活動を紹介し、自校でも高度な国際コンソーシアム活動を大学院教育の重要な一環として位置づけていることを公表している。

さらに、本事業の活動は、協定校の協力によって海外の新聞でも紹介される機会を得た。コネチカット大学のキャンパス紙 UConn Advance は、同大学言語学科が高名な言語学プログラムによって構成される国際コンソーシアムの一員であることを一面に報道し、同大学の教員や大学院生のコメントを交えて、大学院教育における本事業の意義を論じた。また、EFL 大学が南山、ケンブリッジ、EFL の 3 大学合同セミナーを開催した際（2008 年 1 月）には、同大学がプレスリリースを行い、セミナー開催の通知とともに本事業の取り組みが英語全国紙 The Times of India、The Hindu、The Indian Express、テルグ語地元紙 Vaartha で紹介された。

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

2 年間の取り組みを通して、国際的に活躍しうる研究者の育成という目標に向かって大きな成果をあげることができたが、本教育プログラムを継続し、発展させていくことが必要であることは言うまでもない。後述するように、2008 年度以降も、協定校 8 大学と協力して、コンソーシアム科目を開講し、ワークショップを開催していく予定である。また、教育プログラムと平行して、協定校とともに、大規模な共同研究プロジェクトを推進する準備も、本学言語学研究センターを中心に進められている。本事業では、協定校と本学の教員が、綿密な打ち合わせを繰り返しながら共同研究プロジェクトを構想し、その一端を大学院生と若手研究者に担わせる形で、研究指導を行った。新たな計画は、すでに国際共同研究の訓練を受けた大学院生や若手研究者と教員が一体となって、本事業を通じて構想された共同研究プロジェクトを統合して遂行しようとするものである。この計画の実現により、本学大学院生にさらに高度なレベルで、国際共同研究のインターンシップ的訓練の場を提供することが可能となる。

(2) 平成 20 年（2008 年）度以降の実施計画

本事業開始時に、2008 年度以降は協定校が「持ち回り」でイベントを開催して、大学院教育のためのコンソーシアム活動を継続していくことが合意されており、準備が着々と進められている。本学では、人間文化研究科言語科学専攻に与えられている通常の兼任講師枠（5 名、計 10 単位分）を用いて、年間 1～2 科目（2～4 単位）のコンソーシアム科目を開講し、また、本学言語学研究センター（年間予算約 400 万円）と共同でワークショップも継続して開催する予定である。（2008 年度については、コンソーシアム科目を 1 科目開講し、ワークショップを 2～3 回開催することが決定している。）

上述したように、清華大学は、2007 年 12 月に台湾政府の補助を得て、大規模なコンソーシアム・シンポジウムを開催し、また、EFL 大学は、2008 年 2 月に、本学大学院生の訪問に合わせ、同大学の補助を受けた 3 大学合同セミナーを実施した。（参加者滞在費を EFL 大学が負担。）両校とも、このような活動を継続していく予定であり、EFL 大学は 2009 年 2 月のアジア理論言語学会の開催に合わせて、ワークショップを行うことにしている。コネチカット大学も、すでに本学教員による大学院生向け連続講演を継続的に行うための予算を確保しており、シエナ大学とケンブリッジ大学では共同で EU に補助申請をする計画がある。ベルリン自由大学とニューサウスウェールズ大学は、それぞれベルリンとシドニーで、コンソーシアム活動を行うための補助金申請を行った。特に、ニューサウスウェールズ大学では、11 月に日本語教育領域の協定校合同ワークショップを開催すべく、すでに準備を進めている。

さらに、協定校間での長期にわたる大学院生・若手研究者の派遣、受け入れも現在検討されている。コネチカット大学、ケンブリッジ大学、清華大学の若手研究者が本学で研究を行うことを希望しており、奨学金を申請中あるいは申請準備中である。一方、ケンブリッジ大学やコネチカット大学では、本学大学院生を客員研究員として受け入れる準備をすでに整え、2008 年 8 月から約 1 年間、本学の大学院生 1 名が客員研究員としてコネチカット大学で研究を行うことが決定している。協定校との協力体制は様々な方向に発展しており、本教育プログラムも、コンソーシアム科目の開講やワークショップの開催に留まらず、より高度なレベルの活動も行っていくことになる。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における評価

【総合評価】

- 目的は十分に達成された
- 目的はほぼ達成された
- 目的はある程度達成された
- 目的は十分には達成されていない

〔実施（達成）状況に関するコメント〕

国際共同研究を自ら企画・立案・実施でき、国際的に活躍できる人材を育成するという目的に沿って、コンソーシアム科目の新設、ワークショップの実施等を軸とする計画が着実に進められ、大学院教育の実質化が図られた。特に、コンソーシアム科目における取組は、他の分野における大学院教育の国際化にも波及効果が期待される。

情報提供については、報告書刊行、シンポジウムの開催、ホームページ等により積極的に推進された。

今後、コンソーシアム科目の一層の充実や、協定校間の長期の大学院学生・若手研究者の相互派遣、受入の積極的展開により、本教育プログラムの自主的・恒常的な展開を図ることにより、更なる成果が期待される。

（優れた点）

- ・国際共同研究を自ら企画・立案・実施できる院生を育成するよう指導する点は独創的であり、また、言語科学国際共同研究のカリキュラム化を図ることで、国際的な人材養成に資する点は高く評価される。
- ・本教育プログラムに対し、コンソーシアム科目やシンポジウムの視察、教員や大学院学生、協定校の学生との面談などにより実施される学外の専門家による外部評価は、波及効果が高いと評価できる。

（改善を要する点）

- ・スタッフに関しては、英語学・日本語学だけでなく、類型研究を専門とする教員の一層の充実が望まれる。